

熊本県財政の概要

第16回市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料



**FOR
KUMAMOTO
PROJECT**

平成29年10月24日

熊本県総務部財政課

目次

I. 熊本県のプロフィール

… P1

II. 熊本地震の被害の概要

… P2

III. 熊本地震からの復旧・復興

… P5

(参考資料)

IV. 行財政改革の取組み

… P23

V. 財政の姿 ～平成28年度決算状況から見るくまもと～

… P25

VI. 平成29年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～

… P33

VII. 熊本県市場公募債の状況

… P36

VIII. くまモンについて

… P37

がんばるけん！

くまもとけん！



I. 熊本県のプロフィール

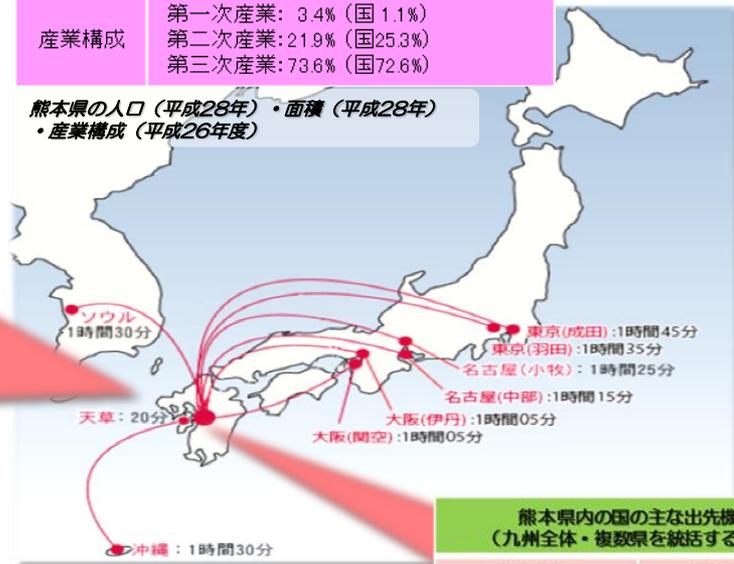
人口・面積・産業構成・位置

- 九州地方のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、交通、経済の拠点として発展
- 多彩な農林水産業、半導体関連産業や自動車関連産業などが展開
- 特に、農業では平成27年の生産農業所得は、1,177億円で、九州で2位、全国でも6位
- また、平成27年の1戸当たりの農業所得は639万円で、一般世帯と同等の所得を確保



人口	1,774千人(全国第23位、九州第2位)
面積	7409.44km ² (全国第15位、九州第3位)
産業構成	第一次産業: 3.4% (国1.1%) 第二次産業: 21.9% (国25.3%) 第三次産業: 73.6% (国72.6%)

熊本県の人口(平成28年)・面積(平成28年)
・産業構成(平成26年度)



**熊本県内の国の主な出先機関
(九州全体・複数県を統括する機関)**

九州財務局	熊本国税局
九州総合通信局	九州農政局
九州森林管理局	九州地方環境事務所

陸上自衛隊西部方面総監部

Ⅱ. 熊本地震被害の概要

地震の発生状況

本震

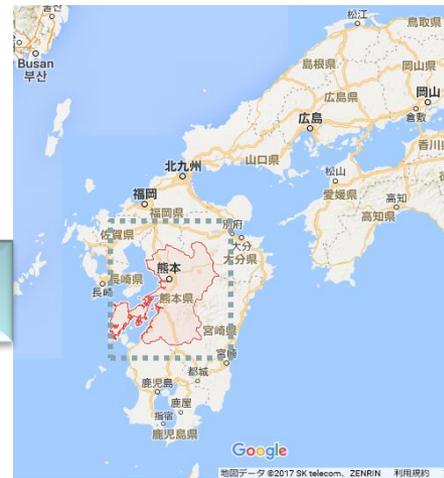
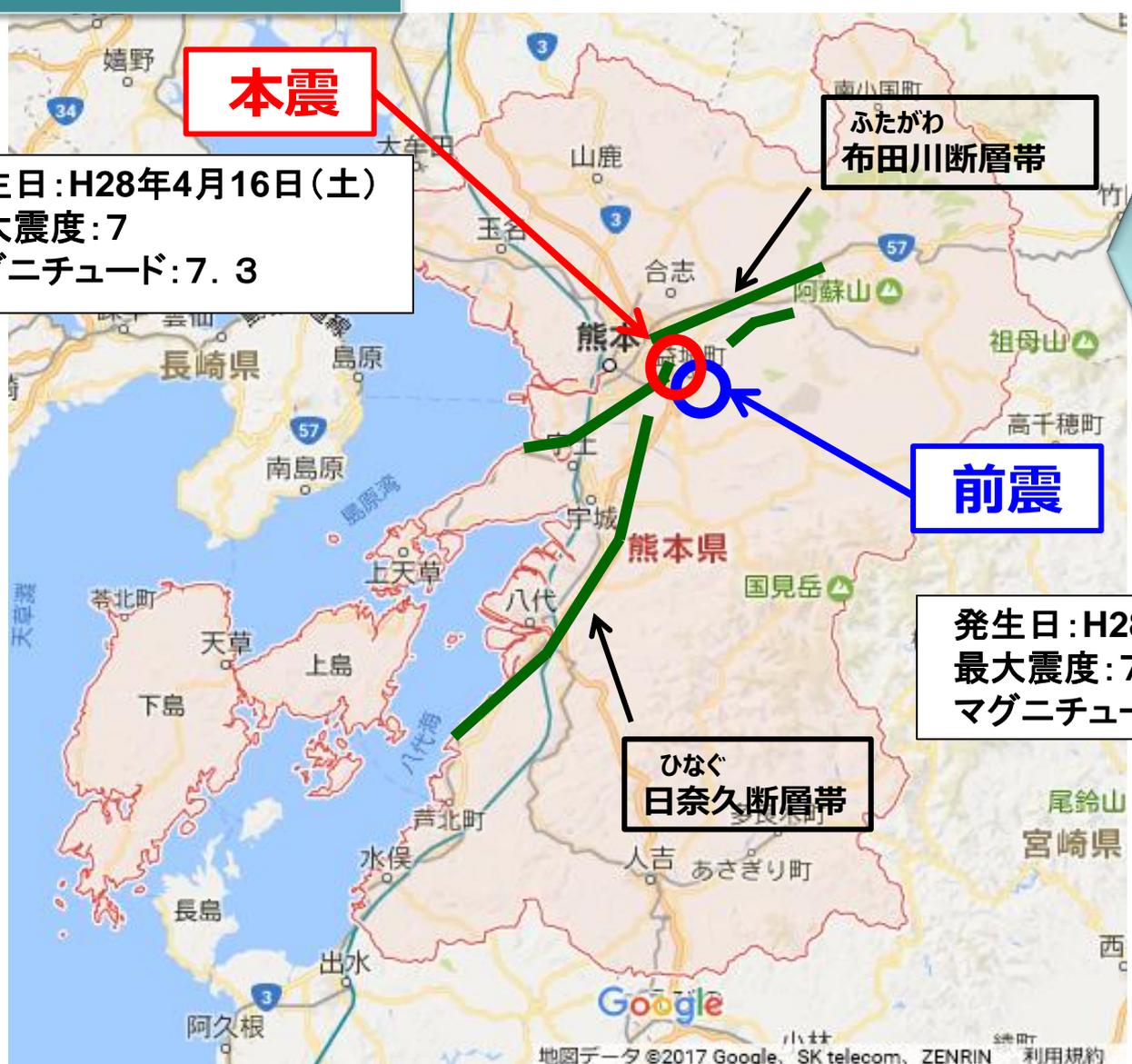
発生日: H28年4月16日(土)
最大震度: 7
マグニチュード: 7.3

ふたがわ
布田川断層帯

前震

発生日: H28年4月14日(木)
最大震度: 7
マグニチュード: 6.5

ひなぐ
日奈久断層帯



Ⅱ. 熊本地震被害の概要

地震の規模、県民への影響

- 震度6弱以上の地震が7回、うち震度7は28時間内に2回発生(観測史上初)
- 震度6弱以上の大地震に見舞われた県民は本県人口の83%に及び、少なくとも県民の10%以上が避難(阪神・淡路大震災の約2倍)

熊本地震の規模、県全体に与える影響は、阪神・淡路大震災級 ～余震活動が活発であり、県民生活・経済の早期復旧の大きな足かせ～

地震・被害の規模

※熊本地震の余震は平成29年7月31日現在で4,364回以上

	震度6弱以上	余震 発災から15日間	被災市町村人口 (震度6弱以上)	最大避難者数 ※1	被害総額
熊本地震	7回 うち震度7が2回	2,959回	約148万人 (県人口の約83%)	約18.4万人 (県人口の10.3%)	3兆7850億円 (H28.9熊本県推計)
阪神・淡路大震災	1回	230回	約232万人 (同42%)	約31.7万人 (同5.7%)	約9兆6千億円 (H7.2 国土庁推計)
新潟県中越地震	5回	680回	約38万人 (同16%)	約10.3万人 (同4.2%)	約3兆円 (H16.11 新潟県推計)

※1 避難者数は、指定避難所内の人数であり、避難所以外の車中泊等の人数は含まれない。

Ⅱ. 熊本地震被害の概要

【被害の概要】

※H29.8.10時点の数値
(H28.6に発生した大雨による地震関連被害を含む)

4

(1) 人的被害

死者	244人
重傷者	1,159人
軽傷者	1,553人
計	2,956人

(死者の内訳)

- 地震による直接死 50人
- いわゆる関連死 194人

(2) 住家被害

全壊	8,663棟
半壊	34,286棟
一部損壊	153,566棟
計	196,515棟



Ⅲ. 熊本地震からの復旧・復興

【復旧・復興プランの策定①】

復旧・復興の基本方針

平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン (平成28年8月3日策定)

復旧・復興の3原則

- I 被災された方々の痛みを最小化する
- II 単に元あった姿に戻すだけでなく、
創造的な復興を目指す
- III 復旧・復興を熊本の更なる発展に
つなげる

Ⅲ. 熊本地震からの復旧・復興

【復旧・復興プランの策定②】

6

取組みの基本的方向性

痛みの最小化（応急復旧）

創造的な復興（Build Back Better）

未来の礎の構築

くらし・生活の再建

安心して希望に満ちた暮らしの創造
～安心・希望を叶える～

社会基盤の復旧

未来へつなぐ資産の創造
～未来の礎を築く～

地域産業の再生

次代を担う力強い地域産業の創造
～地域の活力と雇用を再生する～

交流機能の回復

世界とつながる新たな熊本の創造
～世界に挑み、世界を拓く～

熊本の将来像

復旧・復興プラン

【創造的復興に向けた重点10項目】

1. 「すまい」の再建
2. 災害廃棄物の処理
3. 阿蘇へのアクセスルートの回復
4. 熊本城の復旧
5. 益城町の復興まちづくり
6. 被災企業の事業再建
7. 被災農家の営農再開
8. 大空港構想NextStageの実行
9. 八代港のクルーズ拠点整備
10. 国際スポーツ大会の成功

「すまい」の再建①

被災者の意向に沿った「すまい」の再建・確保を完了

○「応急仮設住宅」(H28.11.14建設完了)

断熱性、遮音性を向上



県産木材、畳の使用

○「みんなの家」(84棟整備)

団地内の人が行き交う場所に設置



■整備戸数

16市町村、110団地 4,303戸(うち木造683戸)

■仮設住宅入居者の憩いの場等として利用

H29.8月末の避難生活者 45,721人

- ・応急仮設住宅 : 4,024戸、10,410人
- ・みなし仮設住宅 : 14,447戸、33,208人
- ・公営住宅等 : 985戸、2,103人

「すまい」の再建②

被災者の意向に沿った「すまい」の再建・確保を完了

○「くまもと型復興住宅」



〔特徴〕

- ① 県産木材使用
- ② 地震に強く、良質
- ③ コスト低減に配慮
- ④ 県内工務店等が建設した木造住宅

【くまもと型復興住宅の普及に向けた取組み】

- ・モデル住宅3棟
(テクノ仮設団地内)
- ・ガイドブック掲載
55モデルプラン

災害廃棄物の処理

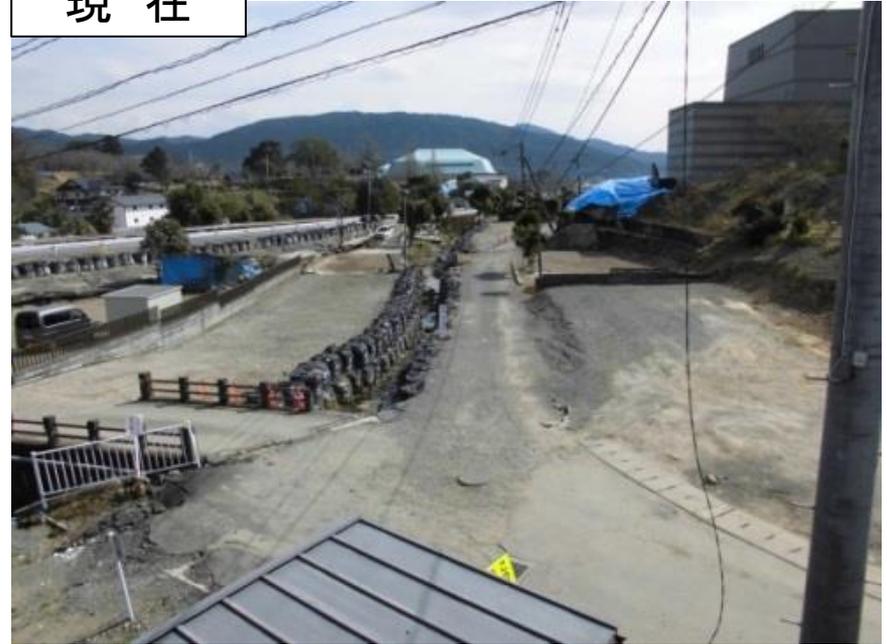
発災後2年以内（H30.4月まで）に災害廃棄物の処理を完了

○災害廃棄物の処理目標：平成30年4月末（発災後2年間）で完了

地震直後



現在



◆公費解体の進捗状況（H29.9末時点） 進捗率 86.9%

◆災害廃棄物処理の進捗状況（H29.8末時点） 進捗率 84.0%

阿蘇へのアクセスルートの回復①

平成31年度末の到達イメージ

県として最大限の働きかけを行い、
国と連携して早期の復旧を図る

○国道57号／国道325号阿蘇大橋の早期復旧

国土交通省HPより



大規模な斜面崩壊により
国道57号、国道325号及び
JR豊肥本線が通行不能に。



国道57号
北側復旧
ルート

**H32年度
(2020年度)
の開通に
向け
復旧工事が
進行中**



国道325号
新阿蘇大橋

阿蘇へのアクセスルートの回復②

平成31年度末の到達イメージ

県として最大限の働きかけを行い、
国と連携して早期の復旧を図る

12

○主要地方道熊本高森線(俵山ルート)の早期復旧

提供:国土交通省

地震直後



復旧完了



(主要地方道熊本高森線(俵山トンネル)の復旧状況)

平成28年4月16日被災 → 平成28年12月24日に暫定開通
(約8か月で復旧)

開通効果

※1カ月後の
交通状況より

- ①俵山トンネルルートの交通量が約3割増加
- ②主要経路の所用時間が約20分短縮
- ③バス路線の回復により利用者が回復
- ④救急搬送車両の負荷が軽減(横揺れの区間の減少)

阿蘇へのアクセスルートの回復③

平成31年度末の到達イメージ

県として最大限の働きかけを行い、
国と連携して早期の復旧を図る

○村道栃の木～立野線(長陽大橋の復旧)

提供：国土交通省熊本復興事務所

復旧中



復旧完了



平成29年8月27日に暫定開通

(約1年4か月で復旧)

開通効果

- 南阿蘇中心部と立野地区間の大きな迂回の解消
・ 立野交差点～南阿蘇役場間の所要時間が
約30分短縮

熊本城の復旧

2019年の国際スポーツ大会までに、熊本市とともに復興のシンボルとして天守閣を復旧

○北十八間櫓・五間櫓の復旧

地震直後



現在



○天守閣の復旧

2つの国際スポーツ大会
(ラグビーW杯、女子ハンド)が
開催される2019年までの
復旧を目指し、工事が本格化



益城町の復興まちづくり①

熊本高森線の4車線化について、平成31年度までにモデル地区を先行整備～以降順次整備

○熊本地震による被災



地震直後の熊本高森線の状況

熊本地震により
熊本都市圏東部地域
(特に益城町)では
甚大な被害が発生



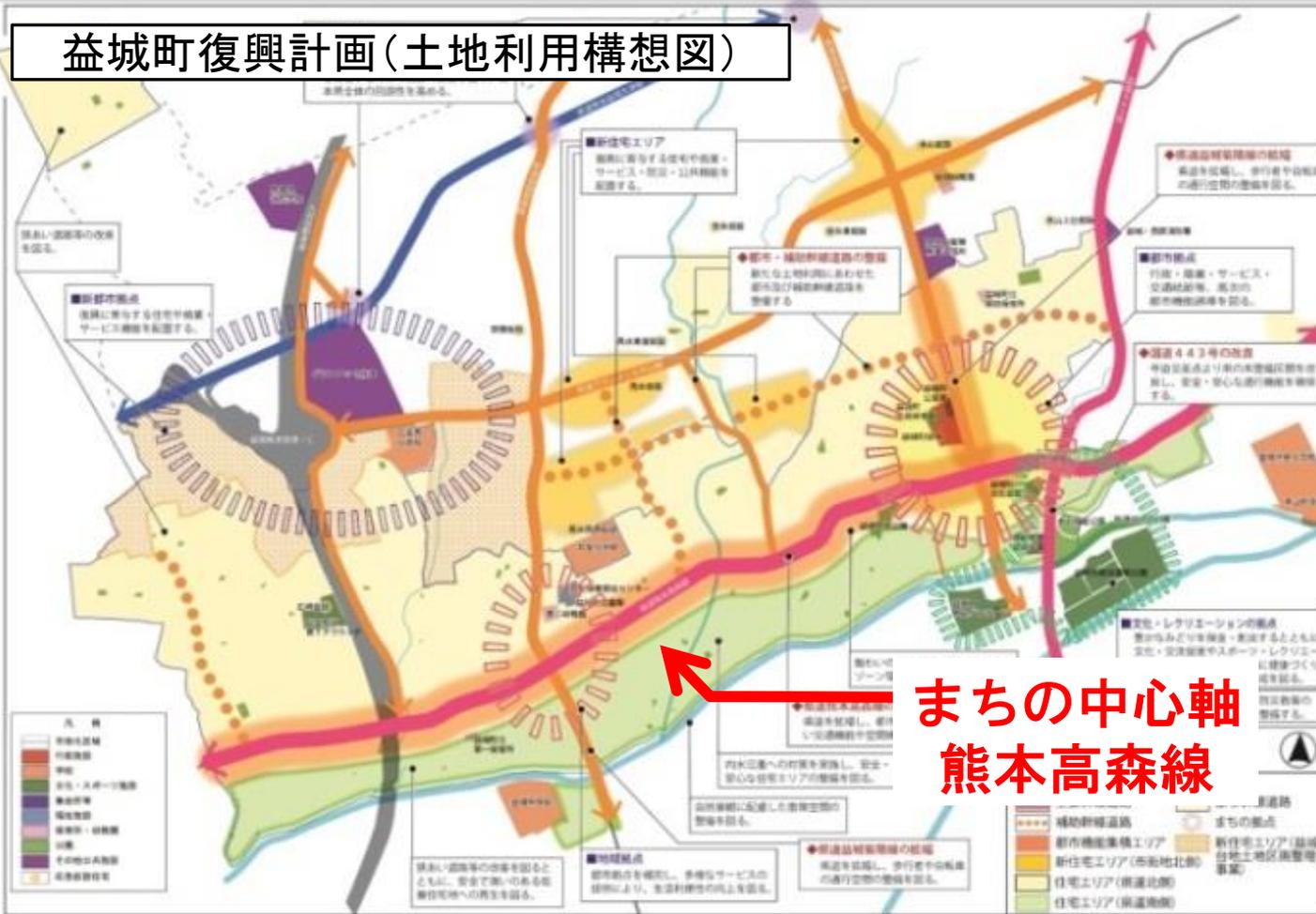
県道熊本高森線で
沿線家屋倒壊等により
幹線道路が閉塞する等、
救助活動にも影響

益城町の復興まちづくり②

熊本高森線の4車線化について、平成31年度までにモデル地区を先行整備～以降順次整備

○復興計画の策定

益城町復興計画(土地利用構想図)



H28.12月 益城町は 『復興計画』 を策定

(県も人的・技術的
支援を実施)

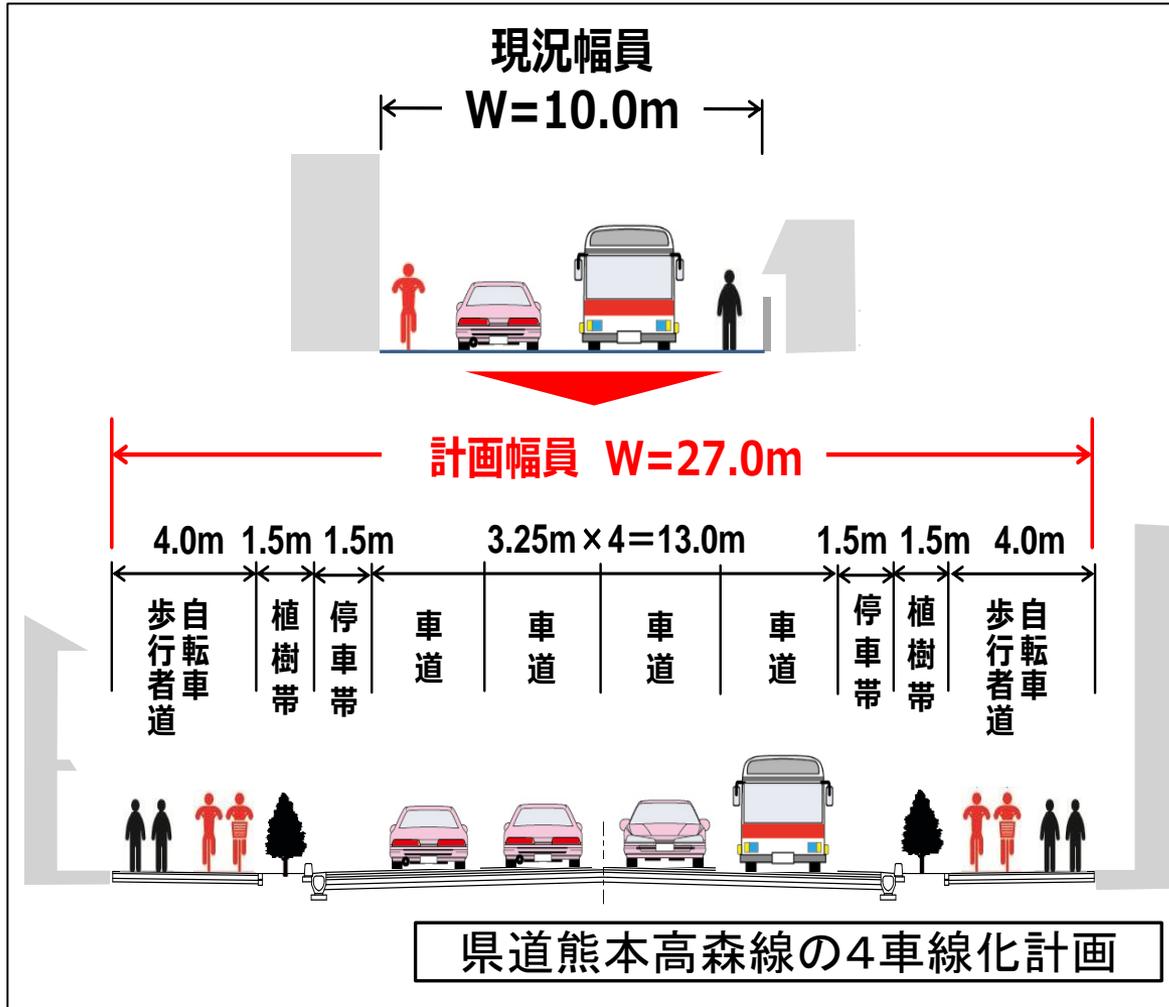
益城町と町議会は、復興計画で “まちなちの中心軸” に位置付けた 熊本高森線の 4車線化を 県に要望

復興将来像 『住み続けたいまち、次世代に継承したいまち』

益城町の復興まちづくり③

熊本高森線の4車線化について、平成31年度までにモデル地区を先行整備～以降順次整備

○復興の加速化



創造的復興につながるまちづくりを加速させるため、県道熊本高森線の4車線化にいち早く着手(H28年12月～)

創造的復興のシンボルとなるまちづくりの加速化

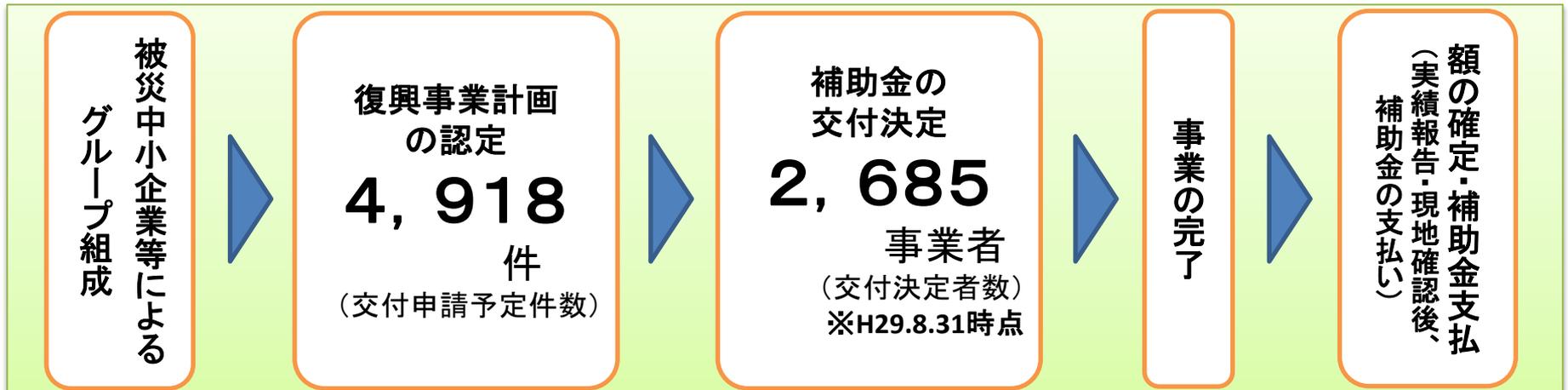
被災企業の事業再建

グループ補助金を活用した施設・設備の復旧等による事業再建完了

18

○グループ補助金による支援

グループ補助金により、被災した中小企業等の施設や設備の復旧・整備、並びに商業機能の復旧促進を支援



○産業支援機関(よろず支援拠点)による支援

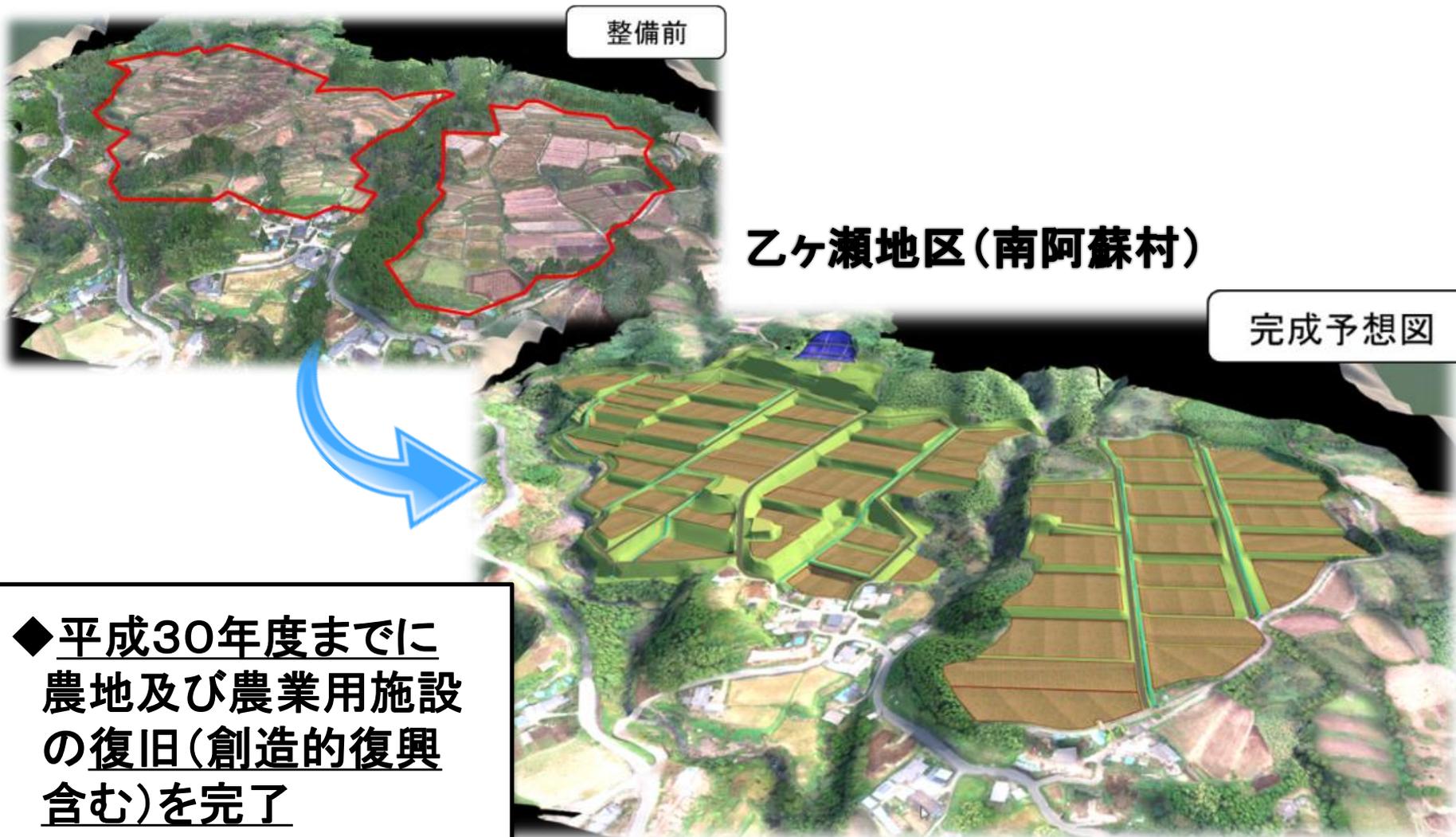
専門スタッフが震災後の中小企業・小規模事業者が抱える経営上の様々な悩みの相談に対応

	来訪件数	相談件数
平成28年度 (H28.4～H29.3)	4,699件	6,106件

被災農家の営農再開

農地及び営農施設の復旧等による営農再開100%完了

○農地復旧と併せた大区画化や農地集積(＝創造的復興)



整備前

乙ヶ瀬地区(南阿蘇村)

完成予想図

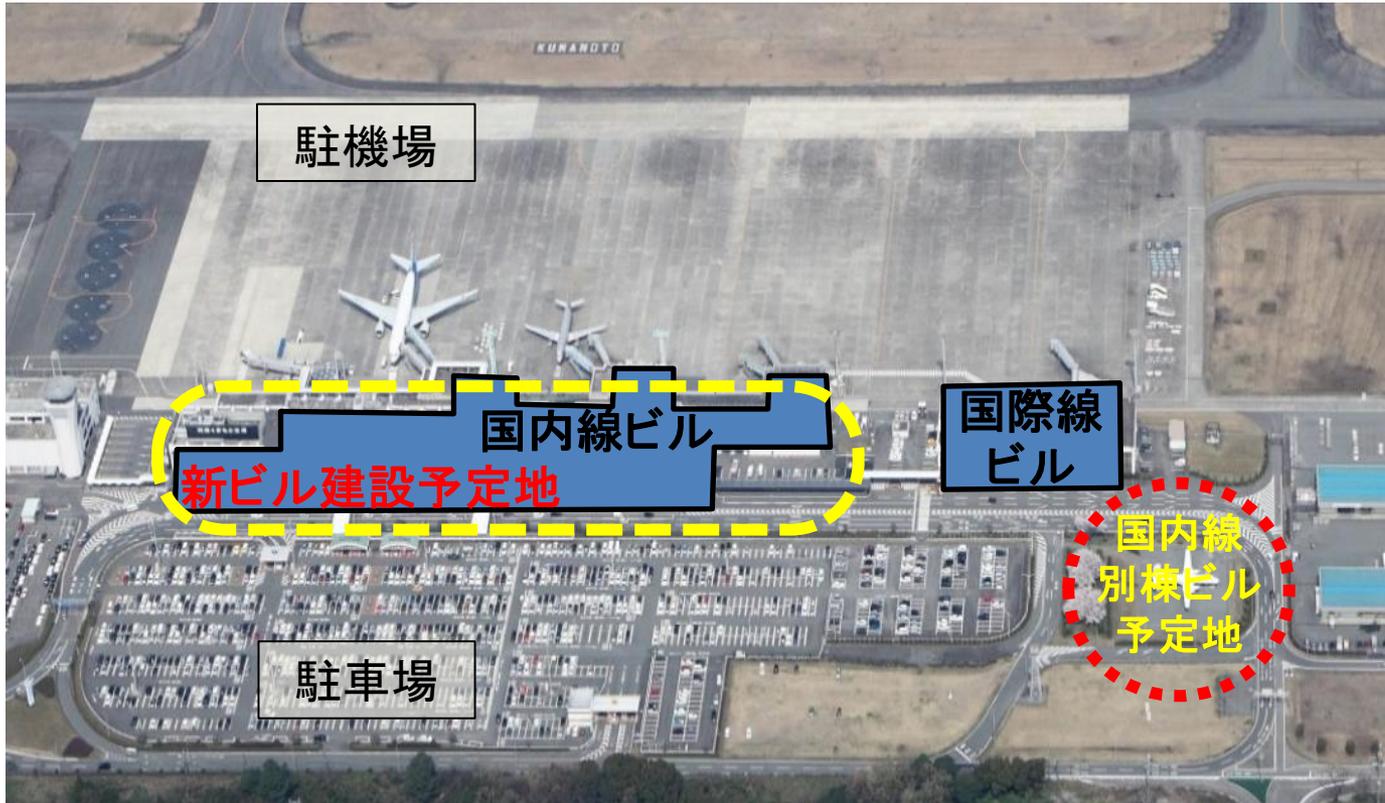
◆平成30年度までに
農地及び農業用施設
の復旧(創造的復興
含む)を完了

大空港構想NextStageの実行

阿蘇くまもと空港の新たな運営者の決定
及び国内線別棟ビルの運営開始

20

○コンセッション方式の導入による空港ビルの創造的復興



国内線別棟ビル及び
新国内線・国際
線ビルの整備
(イメージ)

・H28.12月

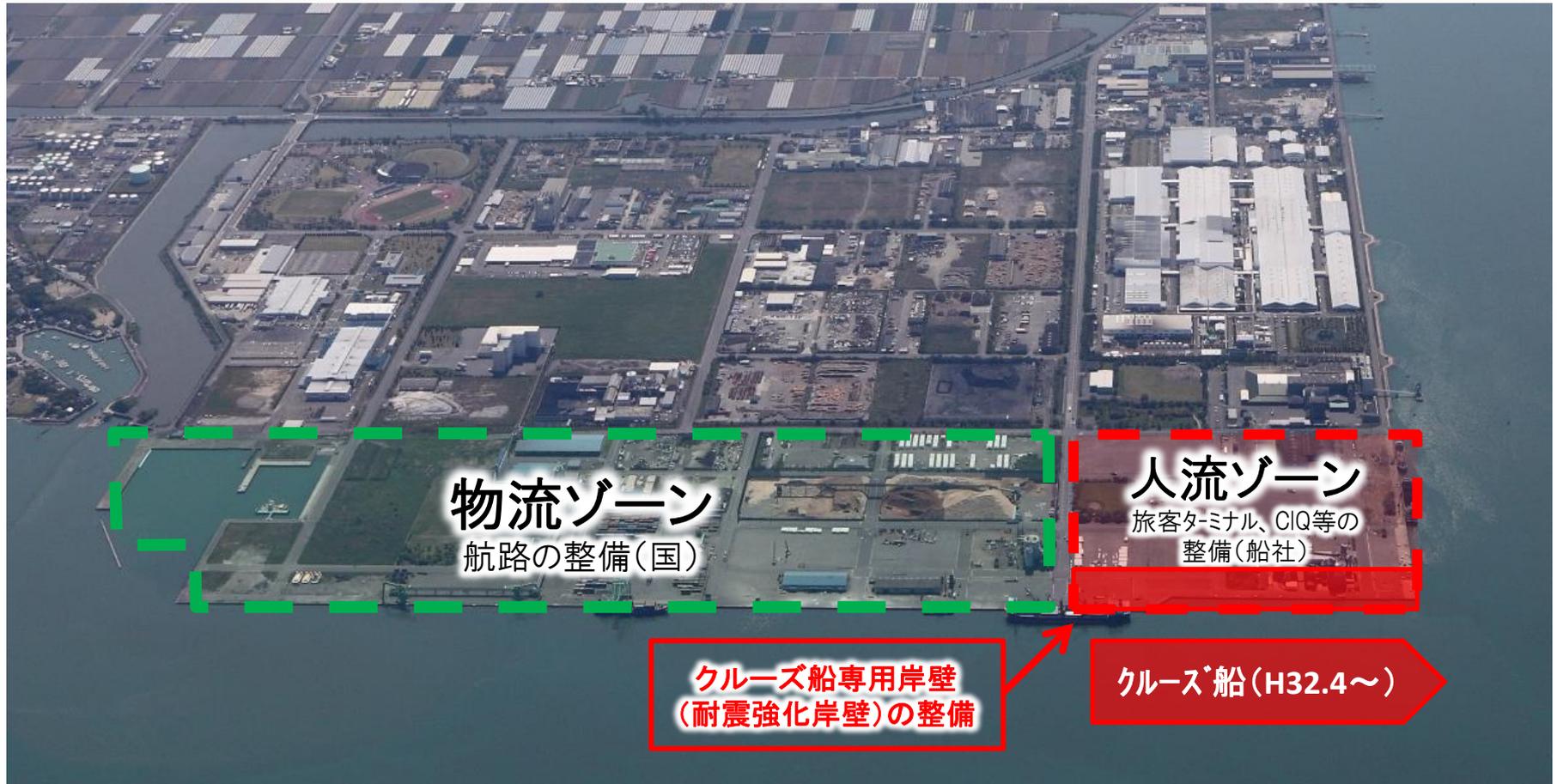
阿蘇くまもと空港について、コンセッション方式の導入による
国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備・耐震化を表明。

⇒ 現在、国と実現に向けた調整を進めている。

八代港のクルーズ拠点整備

専用岸壁、おもてなしエリアの整備により、年間200隻程度の大型クルーズ船寄港を実現

○耐震強化岸壁及びクルーズ船専用岸壁の整備



◆年間200隻程度の寄港実現に向けた環境整備を国、県、船社で連携して実施(H29~H31の3年間)

国際スポーツ大会の成功

2つの国際大会（女子ハンド、ラグビー）の成功を通して復興する熊本を国内外に発信

○2019女子ハンドボール世界選手権大会

パークドーム、アクアドーム等を会場に、平成31(2019)年11月30日～12月15日に開催



(提供:スポーツイベント・ハンドボール)

○ラグビーワールドカップ2019

会場: 県民総合運動公園陸上競技場



県民総合運動公園

H29.6.10 国際テストマッチ 熊本開催



パークドーム



行財政改革の取組み

県運営の効率化等を図るため、行財政改革を不断の取組みとして位置付け、全国に先駆け、昭和60年度に「熊本県行政改革大綱」を制定して以来、行財政改革を体系的に実施

【財政状況等の悪化】 累次の経済対策の実施に伴う公債費の増加や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加

「熊本県財政健全化計画」(平成13年2月策定)
 ・職員の給与カット、公共事業の大幅削減等の実施。平成13年度から平成15年度で歳出を約1,500億円削減

三位一体の改革による地方交付税等の大幅な削減

「熊本県行財政改革基本方針」(平成17年2月策定)
 ・「行財政構造の質的な転換」をめざし、職員数の削減、県出資団体等の見直しなどの全庁的な取組みを実施
 ・平成18年度当初予算編成から毎年度100億円を超える行財政効果額を確保

取組みの経緯

行財政運営上の課題

危機的な財政状況、県行政を取り巻く環境変化等への的確な対応

- ・三位一体の改革等による影響は、これまでの行財政改革の効果を大きく上回り、危機的な財政状況となった。
- ・危機的な財政状況の中にあっても、必要な県民サービスは維持する一方で、少子高齢化や人口減少の進展、地方分権の推進などの環境変化や新たな課題に対応し、さらに「くまもとの夢」実現のための財源確保を行う必要がある。

平成21年2月に財政再建戦略の策定

財政再建戦略取組みの成果

1. 財源不足額の解消・・・戦略策定前に見込まれた毎年200億円超の財源不足を解消
2. 通常県債残高の減少・・・4年間で約1,000億円削減。平成19年度末に1兆693億円あった通常県債残高は、平成24年度末に1兆円以下を達成
3. 財政調整用4基金残高の増加・・・戦略期間中は残高53億円の維持を目指していたが、平成23年度には8億円積み増し61億円に増加
 (参考)平成29年度当初予算編成後の期末残高見込み 84億円

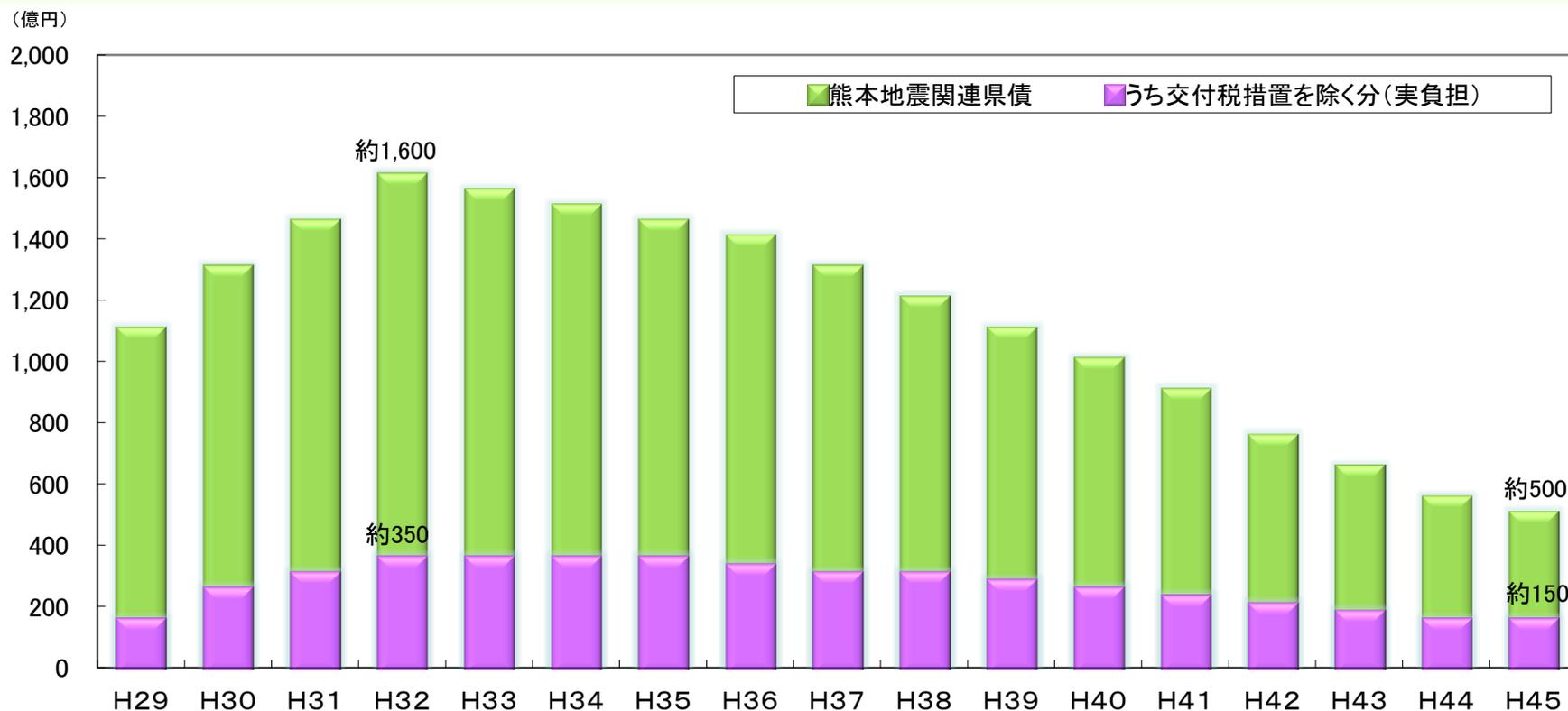


(注) 県債残高については、「チソツ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計」等の特別会計(公債管理特別会計を除く。)に係る分を除く。

(*) 臨時財政対策債等残高: 地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債(交付税措置のある75%に限る。)等の残高合計。

熊本地震関連県債残高の推移（見込み）

- 熊本地震関連県債の償還は、手厚い交付税措置が見込まれ、県の実質負担額は少なくなる。
- 熊本地震関連県債残高のうち、交付税措置が見込まれる分を除く残高（県の実質負担）は、県債残高が約1,600億円とピークを迎える平成32年度においても、約2割の350億円程度にとどまる見込み。
※平成29年5月時点での見込みであり、実際の借入額、借入を行う起債の種類等によって、金額は前後する。



V. 財政の姿 ～平成28年度決算状況から見るくまもと～

普通会計決算の状況

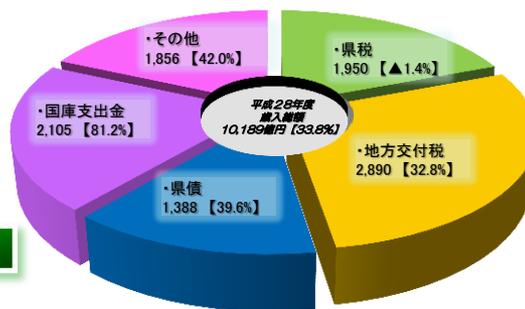
歳入・歳出決算の状況

(*)普通会計：全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

- 歳入は、災害救助費負担金をはじめとする国庫支出金や特別交付税の増などにより、大幅に増加。
- 歳出は、平成28年熊本地震復興基金積立金や災害救助事業、被災中小企業に対する融資枠の拡充による増などにより、大幅に増加。
- 普通会計における決算額としては、過去2番目の規模。
※過去最大は、平成9年7月の閣議了解に基づくチッソ金融支援を計上した平成9年度（歳入:1兆323億円、歳出:1兆96億円）



歳入決算



- 歳入に占める県税、地方交付税等の一般財源の割合は50.2%となり、前年度(58.7%)に比べ8.5ポイントの減
- 県税は、熊本地震の影響による地方消費税の減や不動産取得税の課税見合わせによる減等により、全体で1.4%の減
- 地方交付税は、災害復旧事業費の増に伴う特別交付税の増や熊本地震に伴う特例措置(基準財政収入額の減額)等による普通交付税の増等により、全体で32.8%の増
- 県債は、災害復旧事業債の増や中小企業振興資金貸付事業費の増等により、全体で39.6%の増
- 国庫支出金は、災害救助費負担金の皆増や災害復旧費関係補助金の増等により、全体で81.2%の増



歳出決算



- 人件費は、基本給の減や、それに伴う期末勤勉手当の減等により、0.6%の減
- 投資的経費のうち災害復旧事業費は、熊本地震からの速やかな復旧・復興を図る事業の増等により、1,080.4%の増となり、投資的経費全体で33.1%の増
- 補助費等は、災害救助事業や観光復興事業の皆増等により、21.6%の増
- その他は、熊本地震復興基金積立金や熊本地震被災文化財等復旧復興基金積立金の皆増等による積立金の増(+529.7%)及び中小企業金融総合支援事業の増や被災中小企業施設・設備支援事業の増等による貸付金の増(+283.5%)等により258.2%の増

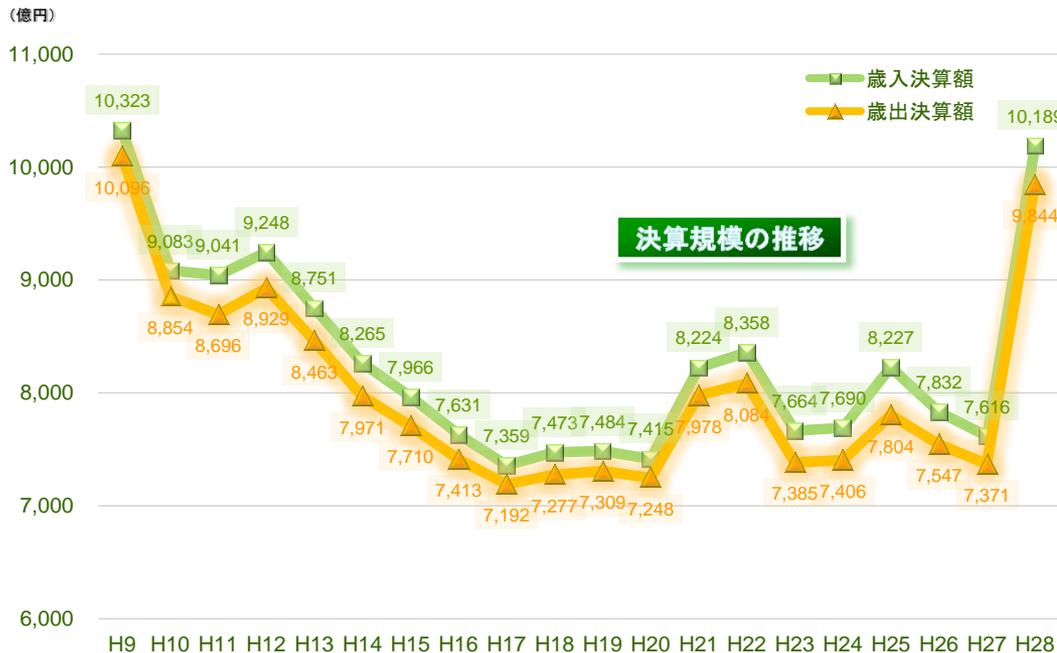
(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

普通会計決算の状況

決算規模・財政指標

(*)普通会計:全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

- 決算規模は、歳入・歳出総額ともに前年度に比べて増（歳入：前年度比+33.8%、歳出：前年度比+33.5%）
- 財政力指数は、直近3カ年（H26～28）の平均であり、これまでの景気回復に伴う県税収入の増などにより、0.012ポイント改善
- 経常収支比率は、子ども子育て支援新制度移行に伴う施設型給付費補助金の増などにより、0.6ポイント増加。



財政指標

項目	H28 決算	H27 決算	H26 決算	H25 決算	H24 決算
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	11.3	12.3	13.0	13.9	14.6
将来負担比率	175.2	189.0	194.2	198.9	201.1
財政力指数	0.399	0.387	0.369	0.362	0.352
標準財政規模 (単位: 百万円)	441,806	444,531	432,367	428,829	430,199
自主財源比率	34.6	38.9	38.1	34.2	35.7
経常収支比率	95.1	94.5	94.2	94.0	95.0

(注)

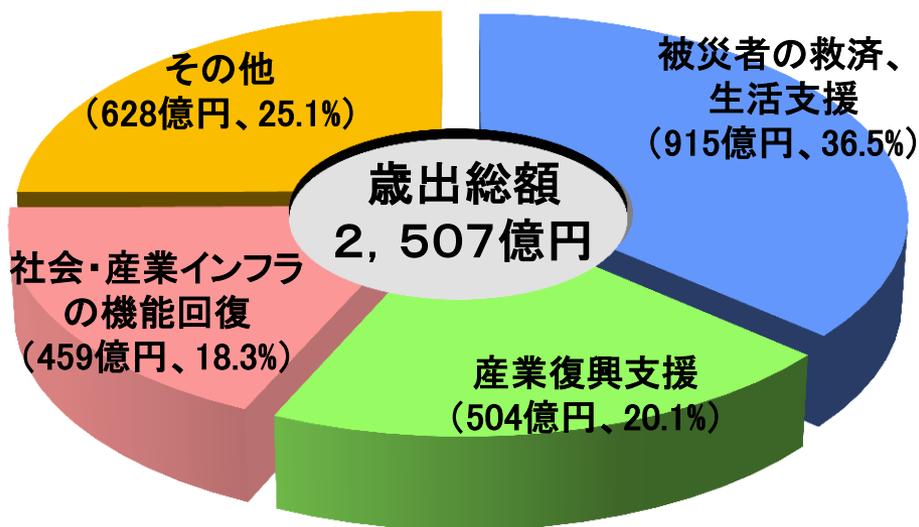
- 実質赤字比率: 3.75%以上→早期健全化団体、5%以上→財政再生団体
- 連結実質赤字比率: 8.75%以上→早期健全化団体、15%以上→財政再生団体
- 実質公債費比率: 18%以上→起債許可団体、25%以上→早期健全化団体、35%以上→財政再生団体
- 将来負担比率: 400%以上→早期健全化団体

(注)平成12年までは、チッソ県債償換という特殊事情(平成9年度)を除くと8,000億円台で推移。その後、国の地方財政計画の縮小や県の財政健全化計画に基づく取組み等により減少傾向に転じ、平成17年度から平成20年度は7,000億円台前半まで減少。しかし、平成21年度および平成22年度は、大型の経済対策等の実施に伴い8,000億円前後まで増加。平成23年度及び平成24年度はこれらの縮小により7,000億円台となった。平成28年度は、歳入では、災害救助費負担金をはじめとする国庫支出金や特別交付税の増などにより大幅増。歳出は、平成28年熊本地震復興基金積立金や災害救助事業、被災中小企業に対する融資枠の拡充による増などにより大幅増。

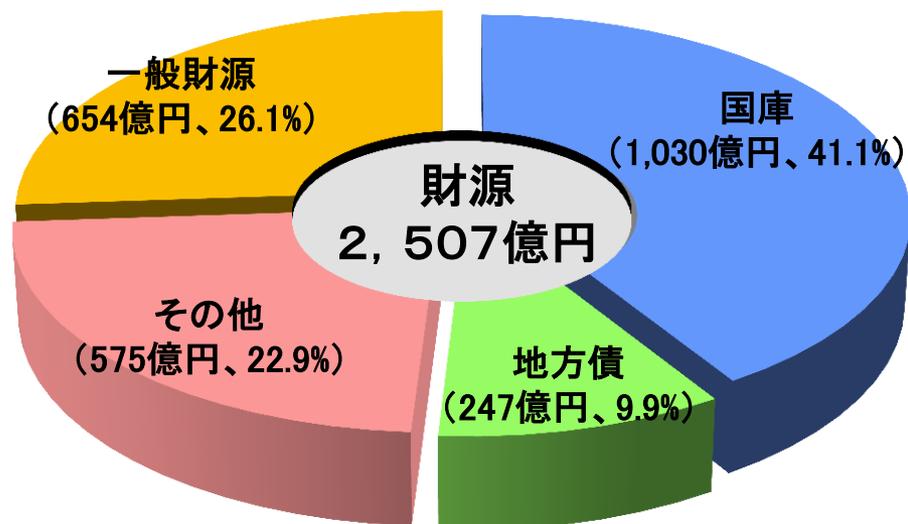
熊本地震関連事業決算（一般会計）の概要

- 平成28年度の熊本地震関連事業の歳出総額は2,507億円となり、最終予算額5,323億円に対し47.1%の執行率。翌年度への繰越額をあわせると5,061億円となり、最終予算額に対し95.1%となる。
- 財源構成は、国庫支出金の割合が最も大きく、次いで一般財源、基金からの繰入金などのその他となった。

【項目別内訳】



【財源内訳】



%は構成比率

公営企業会計決算の状況

病院・工業用水道・電気・駐車場事業

- 地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業
- 熊本県では、地方公営企業法の適用を受ける公営企業として、以下4事業を経営。
- 病院事業については、平成15年度以来黒字を継続している。
- 工業用水道事業については、需要開拓等により赤字幅の縮小に努めている。
- 電気事業については、ダム撤去費用（特別損失）が増えたものの、水力発電の供給電力増等により純利益を計上。
- 駐車場事業については、開業2年目以来黒字継続。平成28年度から指定管理者運営に移行し、今後も安定経営。

(単位:百万円)

収益的収支

区分	平成28年度			平成27年度			前年度増減		
	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益
病院	1,680	1,620	60	1,605	1,538	67	75	82	△7
工業用水道	1,058	1,058	0	1,099	1,107	△8	△41	△49	8
電気	1,674	1,471	203	1,607	1,337	270	67	134	△67
駐車場	99	58	41	131	79	52	△32	△21	△11
合計	4,511	4,207	304	4,442	4,061	381	69	146	△77

資本的収支

区分	平成28年度			平成27年度			前年度増減		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
病院	0	248	△248	0	217	△217	0	31	△31
工業用水道	1,391	1,557	△166	1,351	1,537	△186	40	20	20
電気	649	1,315	△666	472	1,186	△714	177	129	48
駐車場	0	27	△27	0	133	△133	0	△106	106
合計	2,040	3,147	△1,107	1,823	3,073	△1,250	217	74	143

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

V. 財政の姿 ～平成28年度決算状況から見るくまもと～

地方三公社の経営状況

道路公社・住宅供給公社

- 熊本県道路公社は、松島道路の管理運営のみを行っており、経営状況は安定。
- 熊本県住宅供給公社は、平成10年度以降黒字であり、平成16年度以降、新たな分譲団地の開発は行っていない。
- 熊本県土地開発公社は、平成19年3月に解散。
- 熊本県住宅供給公社は、平成29年3月に解散。平成30年3月清算終了予定。

(単位:百万円)

区 分			熊 本 県 道 路 公 社			熊 本 県 住 宅 供 給 公 社		
			平成28年度	平成27年度	差引	平成28年度	平成27年度	差引
貸借対照表	資 産	流動資産	143	82	61	4,032	4,291	△259
		固定資産	4,255	4,258	△3	451	303	148
		資産合計	4,398	4,340	58	4,482	4,594	△112
	負 債	流動負債	43	85	△42	26	36	△10
		固定負債	142	219	△77	33	59	△26
		特別法上の引当金等	2,700	2,522	178	—	—	—
		負債合計	2,884	2,826	58	59	95	△36
	資 本	資本金	1,505	1,505	0	10	10	0
		剰余金	8	9	△1	4,413	4,489	△76
		法定準備金	—	—	—	—	—	—
資本合計		1,513	1,514	△1	4,423	4,499	△76	
負債・資本合計		4,398	4,340	58	4,482	4,594	△112	
損益計算書	経常損益	営業収益	368	367	1	18	266	△248
		営業費用	321	315	6	13	122	△109
		一般管理費	45	50	△5	61	32	29
		営業利益	1	2	△1	△56	112	△168
		営業外収益	—	—	—	12	13	△1
		営業外費用	1	2	△1	28	104	△76
		経常利益	0	0	0	△72	21	△93
	特別損益	特別利益	—	—	—	—	1,547	△1,547
		特別損失	—	—	—	4	65	△61
		特定準備金計上前利益	—	—	—	—	—	—
当期利益		—	—	—	△76	1,503	△1,579	
県出資額		1,505	1,505	0	10	10	0	

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

熊本県の出資団体の財務状況

経営状況報告対象団体

- 毎年度、県が議会に経営状況を報告する必要がある団体は、①県が設立した住宅供給公社、道路公社、地方独立行政法人②県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資もしくは債務を負担している一般社団法人、一般財団法人、株式会社（平成28年度決算では、以下の32団体が該当）

団体名	基本財産・出資金	県出資額	業務概要	(単位:千円)		
				H28正味財産増減額(当期利益)	H27正味財産増減額(当期利益)	基本財産を除く正味財産(未処分損益)
公立大学法人熊本県立大学	12,166,185	12,166,185	豊かな教養と高度な専門性を有する人材の育成等	▲ 64,332	▲ 207,784	277,548
フィッシャリーナ天草(株)	335,000	106,500	マリナー施設の建設及び経営等	▲ 2,612	1,374	▲ 274,749
(公財)熊本県立劇場	40,000	20,000	熊本県立劇場の管理運営	7,037	6,824	19,598
天草エアライン(株)	499,000	266,000	天草空港を拠点とする近距離国内線の運航等	103,305	4,001	▲ 157,375
熊本空港ビルディング(株)	200,000	57,000	阿蘇くまもと空港ターミナルビル入居者への貸室業等(航空会社、飲食店等)	409,540	236,494	4,532,593
豊肥本線高速鉄道保有(株)	2,136,000	694,200	鉄道施設の改良工事及びその鉄道施設等の貸付	4,936	5,375	▲ 813,344
肥薩おれんじ鉄道(株)	1,560,000	620,500	旅客鉄道事業及び駐車場貸付等の関連事業	195,673	43,755	▲ 1,225,692
(一財)熊本さわやか長寿財団	521,545	412,885	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための啓発、スポーツ・文化振興、相談事業等	▲ 5,642	▲ 11,952	76,865
(公財)熊本県総合保健センター	50,000	20,000	県民の健康管理のための健康診断の実施等	119,603	49,451	1,647,006
(公財)熊本県移植医療推進財団	288,331	105,000	角膜・腎臓提供希望者の登録及び臓器提供意思表示カードの配布等	621	▲ 818	5,466
(公財)熊本県生活衛生営業指導センター	4,500	2,000	生活衛生営業施設の経営指導員による各種経営、融資等の相談、指導等	68	111	4,766
(公財)水俣・芦北地域振興財団	8,000,000	3,000,000	地域振興事業や「もやし直しセンター」の運営に対する助成等	1,192,480	1,184,929	95,560,398
(公財)熊本県環境整備事業団	6,000	2,000	産業廃棄物管理型最終処分場の運営	1,880,000	825,690	5,230,995
(一財)熊本テルサ	100,000	70,000	熊本テルサ(熊本勤労者総合福祉センター)の管理運営等	▲ 29,898	▲ 16,909	257,079
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,907,395	2,100,000	県内の雇用環境の整備・改善の推進のための情報提供、研修、調査研究等	▲ 64,743	41,888	3,123,582
希望の里ホンダ(株)	500,000	22,000	2輪・4輪・汎用機のエンジン部品の組み立て	1,752	17,504	150,332
(公財)くまもと産業支援財団	683,930	310,000	新鋭設備を導入しようとする企業に対し、当該企業に割賦販売又はリース等	▲ 1,345,759	▲ 84,999	5,272,019
(一財)熊本県起業化支援センター	1,002,000	500,000	新規起業や新分野進出企業の株式・新株予約権付社債の引受等	5,681	▲ 1,970	742,294
(株)テクノインキュベーションセンター	1,070,000	535,000	新事業創出促進のための工場、研究室等の賃貸及び管理運営等	5,780	5,620	24,665
(一財)熊本県伝統工芸館	20,000	20,000	熊本県伝統工芸館の管理運営等	▲ 1,589	578	39,305
(公財)熊本県農業公社	538,486	255,000	農地保有合理化による農業構造等の改善、預託育成による畜産経営改善等	▲ 4,588	▲ 838	156,326
(一社)熊本県野菜価格安定資金協会	123,970	60,000	国指定野菜に準じる特定野菜等の資金造成、価格の低落時に生産者補給金の交付等	10,823	2,467	377,595
(一社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	348,900	100,000	温州みかんの需給及び価格安定のための需給調整、果樹農家の経営支援事業等	-	1,734	-
(公社)熊本県畜産協会	389,130	160,000	畜産経営の安定的発展と畜産振興に必要な各種指導、畜産物価格の安定対策等	▲ 5,791,350	1,882,053	4,808,486
(公社)熊本県林業公社	17,100	7,700	林業振興及び森林の公益的機能の維持増進のための分収造林・育林事業等	48,434	85,741	154,071
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,940,930	2,517,894	林業従事者の就業環境整備のための経費助成、研修、相談・指導事業等	▲ 212,971	49,865	11,113
(公財)くまもと里海づくり協会	590,000	190,000	水産動植物の種苗を生産し、県下の水産関係団体や協議会等に種苗を配付等	▲ 1,895	▲ 99	188,115
熊本県道路公社	1,505,000	1,505,000	松島有料道路の通行料金徴収及び維持管理等	0	0	8,409
(一財)白川水源地域対策基金	3,000	1,500	立野ダム建設に伴う水没地域のための助成事業等	▲ 125	▲ 105	3,688
熊本県住宅供給公社	10,000	10,000	良好な宅地供給のための分譲、賃貸住宅管理、公営住宅等管理等	▲ 76,028	1,503,171	4,413,066
(公財)熊本県武道振興会	3,300	1,000	県内武道の振興に関する事業、青少年の育成指導に関する事業及び熊本武道館の管理運営	372	1,511	7,629
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	563,190	436,808	暴力追放運動を推進するための広報啓発、暴排組織支援活動事業等	583	▲ 189	29,069

(注) (一社)熊本県果実生産出荷安定基金協会は、議会への経営状況報告前であるため、H28正味財産増減額(当期利益)等は未掲載である。

V. 財政の姿 ～平成28年度決算状況から見るくまもと～

県債の状況

県債発行額の推移（借換債を除く）

(*) 通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債等及び熊本地震関連を除いたもの。

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、県債発行額（通常債）は減少傾向だったが、平成24年度は九州北部豪雨災害の影響により発行額は増加。平成26年度より減少に転じたものの、平成28年度は熊本地震の影響により発行額は増加。
- 平成20年度まで、民間資金の割合は8割強で推移。平成21年度以降、経済対策の実施や臨時財政対策債の増等により、公的資金の割合が増加したが、その後公的資金割合は減少傾向となり、平成28年度では、民間資金の割合は54%となった。
- 平成28年度は、市場公募債を500億円発行（うち439.6億円は借換債に充当）

県債発行額の推移



県債発行額の推移（資金別）



(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

県債の状況・基金の状況

公債費及び県債残高の推移・県債管理基金等の状況

(*) 通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債等及び熊本地震関連を除いたもの。

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、公債費の抑制を図っているものの、臨時財政対策債に係る公債費の増等により、公債費は1,200億円前後で推移
- 県で発行をコントロールできる通常債の残高は、これまでの財政健全化の取組みにより減少トレンドを維持
- 市場公募債の満期一括償還に備え、平成18年度より県債管理基金に積立てを実施
- 平成28年度は、熊本地震復興基金の皆増(+518億円)等により基金残高は大幅増

公債費(元利償還金)の推移



県債残高の推移



基金の状況



VI. 平成29年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～

一般会計予算の概要

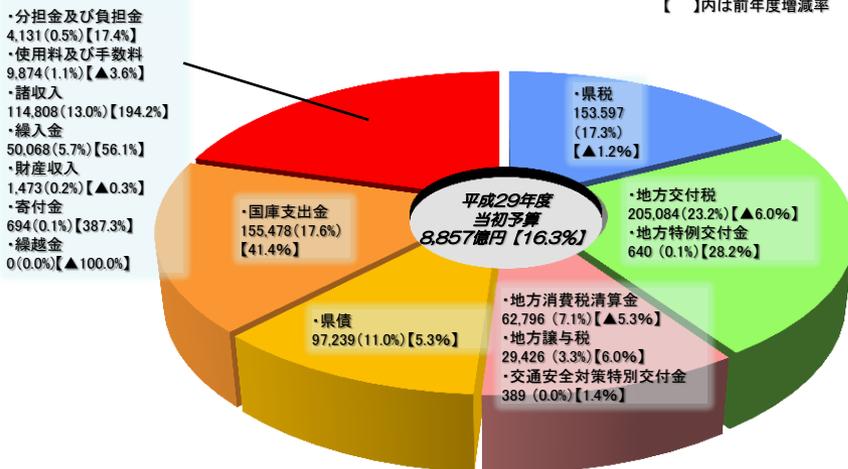
当初予算の概要・歳入予算

(*)当初予算額等：骨格予算に加え、6月補正予算及び9月補正予算のうち肉付けした予算額の合計

- 平成29年度当初予算は、平成28年度当初予算額等（7,613億円）に比べ、1,244億円の増。これは、熊本地震からの速やかな復旧・復興を図るため、熊本地震関連事業として1,728億円を計上していることが主な要因。
- 歳入予算は、熊本地震に係る復旧・復興事業への国庫支出金の増加などによる国庫支出金の増（+455億円）や熊本地震に係る中小企業者に対する制度融資などによる諸収入の増（+758億円）等が増加の主な要因。
- 熊本地震に係る復旧・復興事業への対応など、投資的経費が増加するため、その財源となる県債は、前年度比49億円の増を見込む。

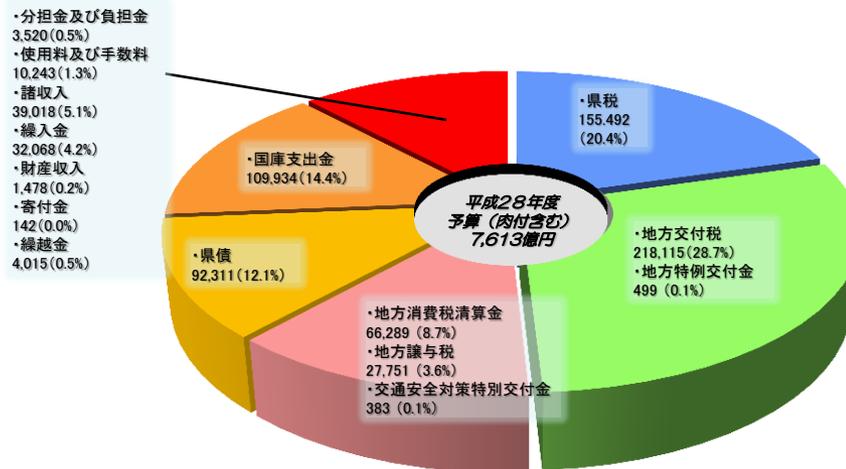
平成29年度当初予算(歳入)

(単位:百万円)
()内は構成比
【 】内は前年度増減率



【参考】平成28年度当初予算(歳入)※肉付含む

(単位:百万円)
()内は構成比



(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

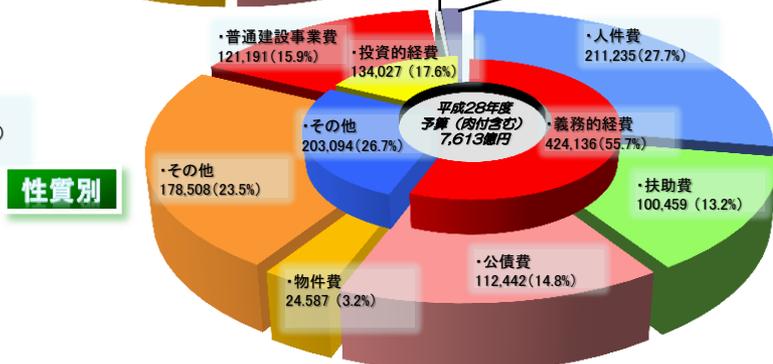
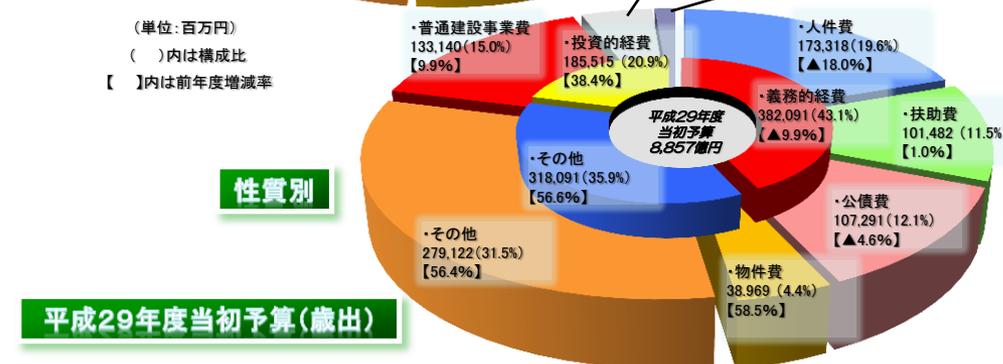
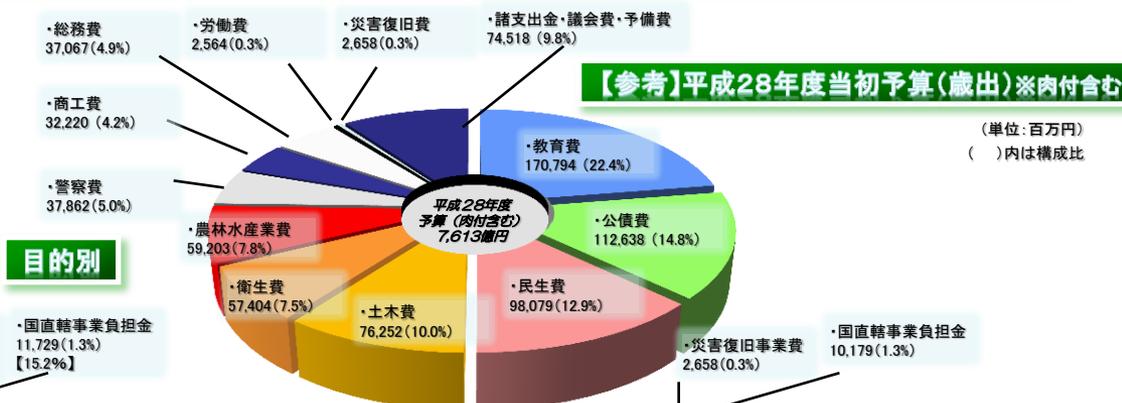
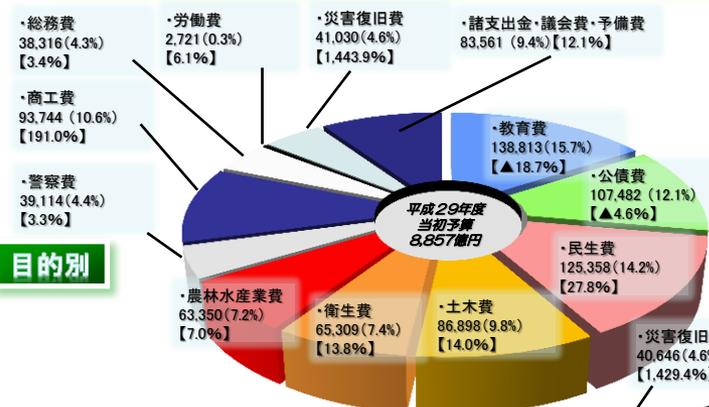
一般会計予算の概要

当初予算の概要・歳出予算

(*) 通常債：普通会計債から臨時財政対策債、減収補てん債(交付税措置のある75%に限る。)等及び熊本地震関連を除いたもの。

■ 歳出予算は、熊本地震への対応のため、中小企業者に対する制度融資である中小企業金融総合支援事業の増や、災害救助法に基づく災害救助事業の増などに伴うもの(+1, 147億円)、熊本地震に係る復旧・復興のための災害復旧事業費の増(+380億円)等が増加の主な要因。

■ 公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、通常債の償還が減少することから、前年度比4.6%の減を見込む。



(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

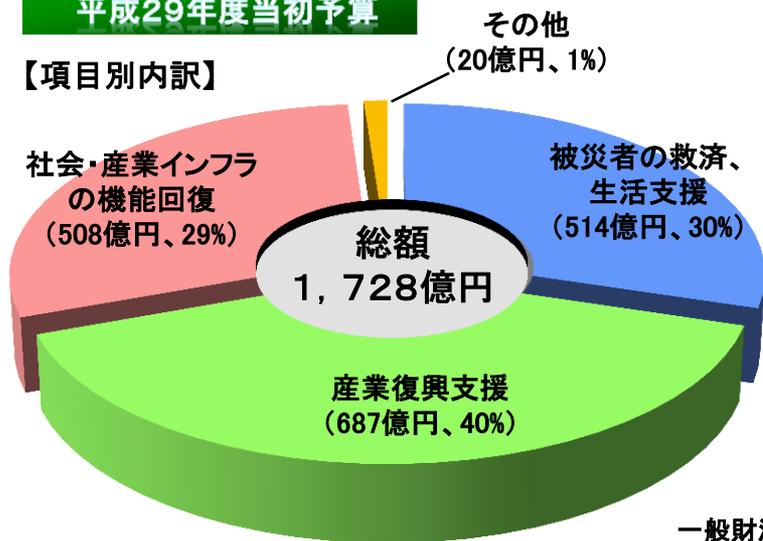
VI. 平成29年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～

熊本地震関連予算の概要

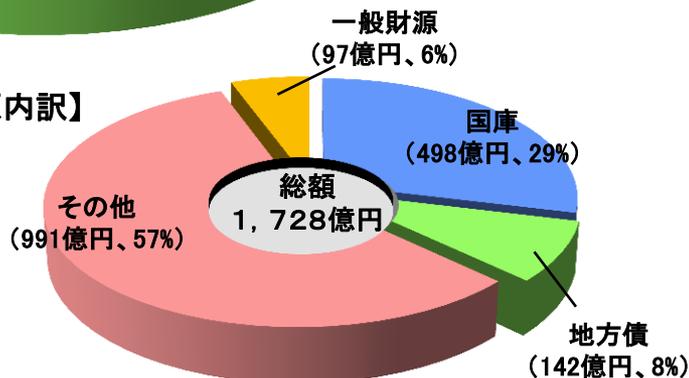
- 発災年度である平成28年度には、一般会計で総額5,323億円を計上。平成29年度当初予算は、引き続き復旧・復興を迅速かつ着実に推進するため、1,728億円を計上。
- 平成29年度9月補正後の熊本地震関連予算の累計は7,346億円となっている。

平成29年度当初予算

【項目別内訳】

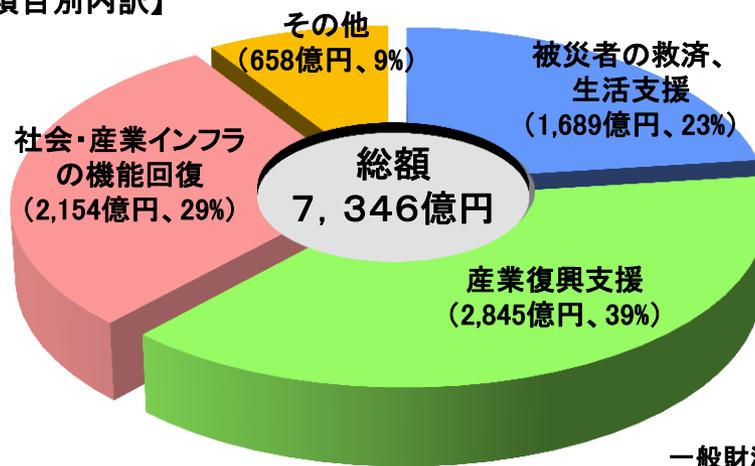


【財源内訳】

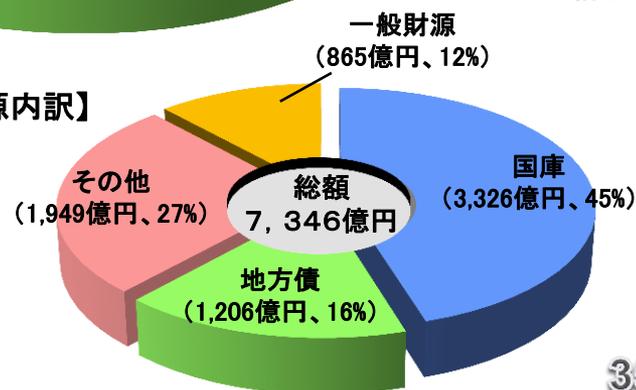


累計(平成29年度9月補正後)

【項目別内訳】



【財源内訳】



％は構成比率

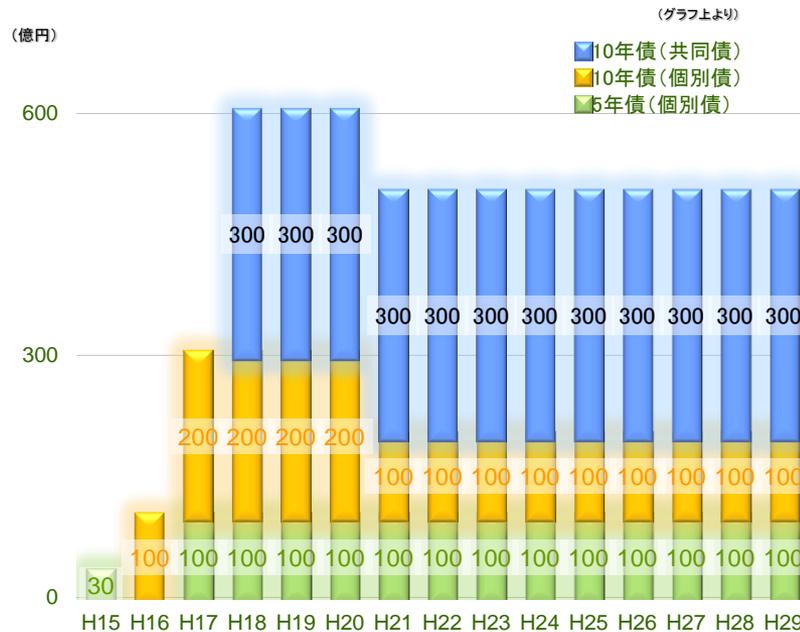
(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

市場公募債の状況

発行額の推移・平成29年度発行計画

- 平成16年度に初めて全国型市場公募債を発行し、平成21年度からは毎年度、個別債200億円、共同債300億円の併せて500億円を発行
- 個別債は、今年度、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円を発行
- 平成26年10月発行～平成28年度発行の個別債（計5回）は、「くまもとが好きだモン債」として発行

発行額の推移



平成29年度発行計画

(単位: 億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個別債(5年債)				100									100
個別債(10年債)							100						100
共同債(10年債)	50		50	50	50				50		50		300
合計	50		50	150	50		100		50		50		500

(注1) 共同債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体(36団体)が共同して発行する債券。
 (注2) 発行計画は、年度途中に変更する場合があります。

- 個別債は、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円を発行。
- 共同債は、年6回発行予定。
- 平成15年度に初めて住民参加型市場公募債を30億円(5年債)発行。
- 平成16年度に全国型市場公募債を100億円(10年債)を発行。
- 平成17年度から平成20年度まで、個別債を300億円発行。
- 平成18年度から、共同債300億円を発行。
- 平成21年度からは個別債200億円、共同債300億円を発行。
- 平成29年度についても、個別債200億円、共同債300億円を発行予定。

くまモンとは…

2011年3月の九州新幹線全線開業をきっかけに
生まれた「くまもとサフライズPRキャラクター」

【プロフィール】

名前:くまモン

(名前の由来は「熊本の者」)

職業:いちおう公務員

「熊本県営業部長」

※ H27.3.30～部長代理に降格、6.29部長復帰

「熊本県しあわせ部長」

性別:オスじゃなくて男の子!

性格:やんちゃで好奇心いっぱい

使命:サフライズとハピネスの種まき

★ ゆるキャラグランプリ2011
グランプリ獲得!!



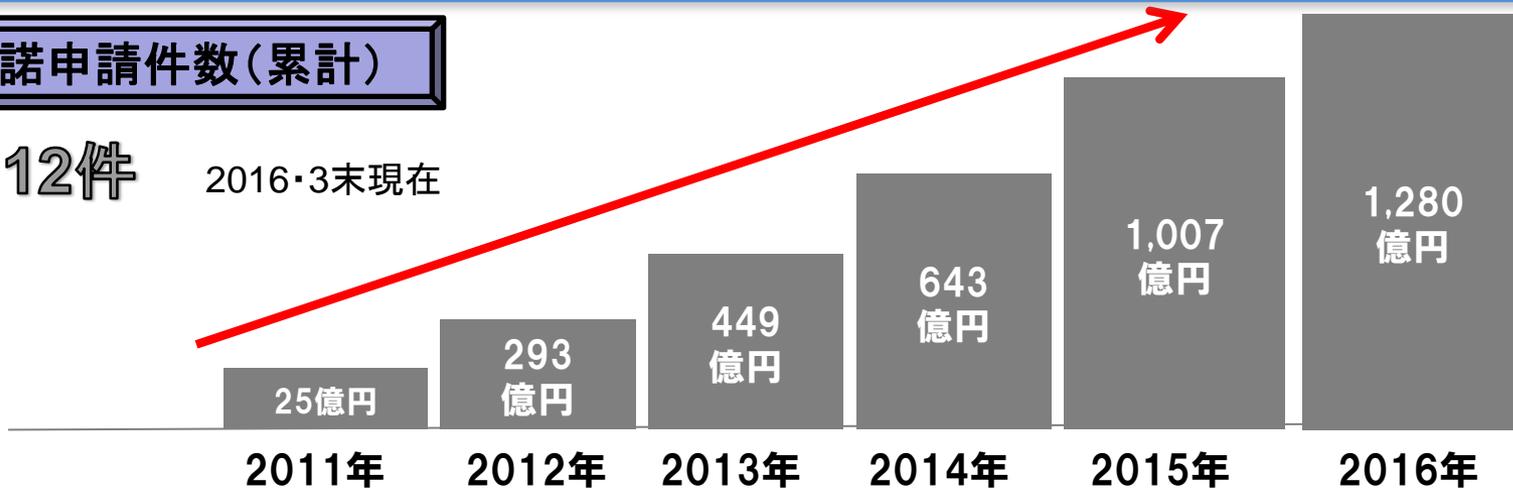
これまでの成果

利用許諾申請件数(累計)

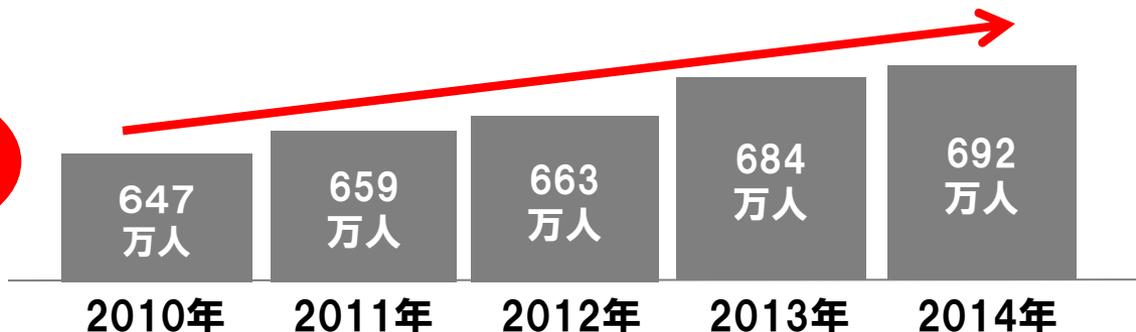
21,112件

2016・3末現在

関連
商品
売上額



宿泊
客数



くまモンの人気上がるに従って、関連食品やグッズの売上が増加し、2015年には1,000億円を突破した。



海外ブランドとのコラボレーション



フランス・バカラ社
「クリスタル製くまモン」
2013. 12



ドイツ・ライカ社
「ライカカメラくまモンVer.」
2015. 3



ドイツ・シュタイフ社
「テディベア・くまモン」
2013. 5



イギリス
「くまモンMINI」
2013. 8



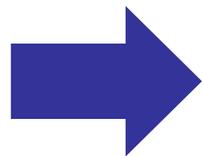
フランス
「ミニ・ココット くまモン」
2016. 10

好感度・認知度とも1位を獲得

ゆるキャラ部門で**認知度・好感度とも1位**

好感度では、**全部門(96キャラ)の中で1位**

※性別・世代を問わず好感度・認知度が高いのが特徴



県民幸福量アップに貢献

第3回NRC全国キャラクター調査結果
(日本リサーチセンター:2016年10月)



熊本県債に関するお問い合わせ先

■ 熊本県総務部財政課起債班

- 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
- TEL：096-333-2084
- FAX：096-382-7815
- e-mail：zaisei@pref.kumamoto.lg.jp
- HPアドレス：http://www.pref.kumamoto.jp/



KUMAMOTO KUMAMON



- 本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。